

みやわき・経済ヘッドライン(2026.1.13)(月2回発行)

《日米中経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①12月、日銀政策金利引上げ0.75%水準を受け1/9から長期プライムレート2.75%に上昇。
	②住宅ローン金利も順次引上げ、建築規制強化と共に住宅等建築投資の抑制要因に。
	③日本銀行、景気中立政策金利「1%」認識。次回引上げ時期がすでに市場の焦点に。
	④企業の先行き生産活動判断、弱気が拡大。設備投資動向にも慎重な姿勢が強まる。
	⑤第3次産業活動でAI関連サービスが安定的に拡大。半導体製造と並んで成長の核に。
	⑥日本の食料品に関する通関手続きが中国側で長期化。レアメタルの対日輸出制限不透明。
	⑦2025年11月の実質消費支出前年比2.9%増。一方で実質賃金は依然として2.8%減。
米国経済	①議会予算局、インフレ率目標上回り、労働市場に配慮した後の利下げは慎重姿勢示唆。
	②財務長官は再利下げを要求、減税効果と共に2026年米国経済回復を主張。
	③トランプ政権、FRB議長パウエル氏議会証言巡り司法省が起訴。同氏は職務継続意向。
	④新規失業保険申請増加傾向、2025年企業の人員削減過去最高、再就職環境悪化。
	⑤2025年10月米国貿易赤字39%減、関税等による輸入減少で約16年ぶりの低水準。
	⑥中間選挙睨みトランプ政権、住居費負担軽減策等検討開始。生活コスト高への不満対処。
国際経済	①国連2026年経済減速。27年回復期待。中国経済は4%前半の成長に漸次鈍化見通し。